

測量・設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票

記入例

No.	提出書類名	申請者 確認欄	担当者 確認欄	備考
1	測量・設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票	○		
2	測量・設計等業務入札参加資格審査申請登録票	○		第2号の7様式
3	測量・設計等業務入札参加資格審査申請書	○		第2号の1様式
4	業態調書	○		第2号の2様式
5	技術者経歴書	○		第2号の4様式
6	業務経歴書	○		第2号の5様式
7	営業所一覧表 ※委任先を設ける場合のみ	○		第2号の6様式
8	入札参加希望業種が許可・登録等を受けていることを証明する書類	○		写し
9	直前2か年分の財務諸表	○		貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書または収支計算書等
10	登記事項証明書（個人の場合は身分証明書）	○		写し可
11	印鑑証明書（法人の場合）	○		写し可（個人の場合は提出不要）
12	委任状 ※委任先を設ける場合のみ	○		任意様式で可
13	I S O（9000・14000）登録証	○		写し可
14	【市町村税】納税証明書（法人市町村民税、固定資産税、軽自動車税等）	○		写し可（委任先があれば委任先の納税証明書）
15	【国税】納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）	○		その3の3様式（個人はその3の2様式） 写し可
16	誓約書	○		
17	個別フォルダー（ピンク色）	○		※ 見出し部分表裏に会社名を記入
18	返信用封筒（82円切手貼付・自社住所記載のもの）	○		

↑ 太枠は必須、それ以外は該当する場合のみ提出

※ 該当する必要書類を番号順に揃えて、**ピンク色のA4サイズ個別フォルダー**に挟み込み提出のこと。

※ 各書類の作成等については、「入札参加資格審査申請の手引き」をご覧ください。

申請に必要な添付書類の欄をチェックしてください。（○をつける。）

〇〇〇〇〇株式会社 様

福島県二本松市上竹二丁目172番地
安達地方広域行政組合管理者

申請者(会社名)を記入してください。

- 平成30年度の測量・設計等業務入札参加資格審査申請を受理いたしました。
 書類等に不備があるため受理いたしませんでした。

備考

受付印

※ 書類等の不備により不受理となった場合は、書類等が全て揃った時点で受理する。
 なお、不足書類を郵送する場合は返信用封筒を必ず同封すること。

資格有効期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

受付番号

測量・設計等業務入札参加資格審査申請書

記入例

受付番号
※受付番号は記入しないでください。

安達地方広域行政組合が行う測量・設計等業務に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違なく、かつ、安達地方広域行政組合入札参加資格審査実施要綱第2条のいずれにも該当しないことを誓約します。

平成××年××月××日

申請日は、組合に持参する日又は、郵送発送日を記入してください。

安達地方広域行政組合管理者 新野 洋 様

申請者 郵便番号

〒 〇〇〇 - ××××

住所

宮城県仙台市××区××丁目××番地1

作成担当者は、会社内部で申請書記載内容を熟知している方の氏名を記入してください。
行政書士が作成した場合は、その旨を記載してください。

(フリガナ)

〇〇〇〇〇〇〇〇

商号又は名称

株式会社〇〇〇〇〇〇

(フリガナ)

ダバヨトリシマヤク アオバ タロウ

代表者役職氏名

代表取締役 青葉 太郎

電話番号

×××-×××-××××

作成担当者

◇◇◇ ◇◇

電話番号

×××-×××-〇〇〇〇

法人の場合において、登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記載してください。

者代
印表

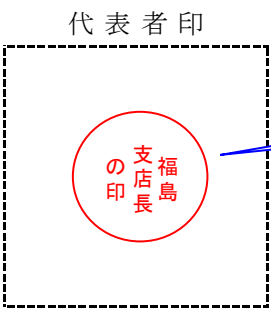
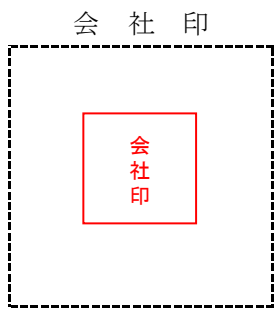
1. 契約権限等の委任を受けている営業所（委任先を設ける場合のみ記入してください。）

住所	〒△△△ - △△△△ 福島県いわき市△△△番地2		
名称	株式会社〇〇〇〇〇〇社 福島支店	フリガナ 代理人職氏名	ダバヨ フクシマ ジロウ 支店長 福島 次郎
電話番号	△△△-×××-〇〇〇〇		

2. 使用印鑑

入札、見積り、契約締結、代金請求並びに受領のため次の印鑑を使用したいので届出いたします。

※ 上記権限を委任する場合は、委任先代表者が使用する印鑑を押印してください。



委任先を設ける場合は、委任先の代表者(受任者)印を押印してください。



業 態 調 査 書

記入例

業務種別実績高は入札参加を希望する業務のみ記入して下さい。

商号又は名称：株式会社〇〇〇〇〇〇社

受付番号

※記入しないで下さい。

1. 測量等実績等 ※金額は消費税を含まない額とし、千円未満は切り捨ててください。

競争参加資格希望業種区分	直前2年度決算		直前1年度決算		直前2か年間の年間平均実績高							
	平成27年 4月から 平成28年 3月まで (千円)	平成28年 4月から 平成29年 3月まで (千円)										
測量	12,600	980					6	7	9	0		
土木設計	34,500	25,600					3	0	0	5	0	
建築設計	10,050	23,450					1	6	7	5	0	
水道設計	600	200							4	0	0	
不動産鑑定												
補償コンサルタント	340	1,240							7	9	0	
土木関係建設コンサルタント	56,700	24,900					4	0	8	0	0	
建築関係建設コンサルタント	3,200	4,500					3	8	5	0		
地質調査	210	1,520							8	6	5	
その他の調査	4,560	9,800							7	1	8	0
計量証明	1,570	420							9	9	5	
その他	100										5	0
実績高合計	124,430	92,610					1	0	8	5	2	0

2. 財務関係 ※金額は消費税を含まない額とし、千円未満は切り捨ててください。

自己資本額	直前決算時	余剰(欠損金処分)	合計							
		350,600	-136,000			2	1	4	6	0

3. 常勤職員数	技術者職員	50	事務職員	20	その他職員	7
	合計			77		

4. 登録を受けている業種

入札参加希望業種	許可(登録)番号	登録年月日	入札参加希望業種	許可(登録)番号	登録年月日
測量業者	第(〇〇)-××号	平成〇〇年××月△△日	補償コンサルタント	第補〇〇-×××号	平成××年◇◇月〇〇日
建築士事務所	第(福島)〇号	平成××年△△月〇〇日	建設コンサルタント	第建△△-〇〇〇号	平成◇◇年××月△△日
地質調査業者	第質××-××号	平成◇◇年〇〇月××日	土壤汚染対策法指定調査機関		
不動産鑑定業者	〇〇県知事(×)第△△号	平成〇〇年■月◇◇日	計量証明事業者	第〇〇〇号	平成■年〇〇月××日
土地家屋調査士			計量証明事業者	第××号・第△△号	平成△△年〇〇月××日
司法書士					

許可・登録を受けていることを証明する書類を添付して下さい。

計量証明事業者など、複数の登録番号を有している場合は、単に追加して記載して下さい。

5. 技術職員内訳(有資格者数)

資格名称	人	資格名称	人
建設部門	10	一級建築士	5
農業部門		二級建築士	
林業部門		建築設備資格者	
水産部門		建築積算資格者	
水道部門		一級土木施工管理技士	15
衛生工学部門		土木施工管理技士	5
電気・電子部		士	10
機械部門		士補	5
情報工学部門		環境計量士	
地質調査		不動産鑑定士	3

審査基準日の直前営業年度末現在における有資格者の延べ人数を明記して下さい。

技術者経歴書

記入例

営業年度を明記してください。

(業務種別 測 量)

平成〇〇年△△月 ~ 平成〇〇年△△月

職名	氏名	年齢	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	経歴年月数	常勤非常勤別	
			学校名	専攻学科	名称	取得年月日			常勤	非常勤
代表取締役	青葉 太郎	55	〇〇〇〇工業高等学校	土木科	測量士	S63.4.1	××××測量設計業務委託	37年3か月	○	
取締役	宮城 次郎	46	△△△大学	土木工学科	測量士	H6.10.1	〇〇〇〇〇〇測量調査業務委託	24年8ヶ月	○	
補償部長	仙台 一郎	38	〇〇〇〇高等学校	土木科	測量士補	H12.9.1	××××用地測量調査業務	20年6か月	○	
<p>【記載上の注意】</p> <p>1 技術者経歴書は、希望する業務種別（業態調書に掲げる11区分）ごとに直前営業年度2ヶ年分作成して下さい。</p> <p>2 審査基準日現在における技術者について作成して下さい。</p> <p>3 同一人が複数の業務種別の技術者要件を満たす場合は、それぞれの業務種別の技術者として記載して下さい。</p>									年	月

審査基準日の直前営業年度末現在における当該業務種別の経験年月数を記載してください。（1か月未満の端数がある場合は、端数を切り捨てて記載してください。）

希望する業務種別に関するもののみ記載して下さい。

審査対象年度及びその前年に当該技術者が従事した業務のうち最も規模が大きいものを1年に1件か3件程度記載することとし、当該業務における業務名を記載して下さい。

記載上の注意

- 1 希望する業務種別ごとに作成して下さい。
- 2 1人で数種の業務を兼ねる場合は、当該業務ごとに記載して下さい。
- 3 「法令による免許等」欄は、希望する業務種別ごとに関連するもののみ記載して下さい。
- 4 「実務経歴」欄は審査対象年度及びその前年（直前2年間）に当該技術者が従事した主な業務を営業年度ごとに3件程度以内で記載して下さい。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

業 務 経 歴 書

記入例

営業年度を明記してください。

（業務種別 測 量）

平成〇〇年△△月 ~ 平成〇〇年△△月

下請業務の発注者名は元請業者名とし、業務名は下請業務名を記入して下さい。

発注者名	工 事 名	都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）		着 工 年 月	完成(予定)年月	公共・民間の別	
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合			公	民
××県	〇〇〇〇〇〇〇業務委託	××県	(20,000) 10,500		平成20年8月	平成21年3月	(公)	民
〇〇〇社	△△△△△△業務委託	〇〇県		2,000	平成21年6月	平成22年1月	(公)	民
△△社	××××××業務委託	△△県		8,400	平成21年5月	平成22年3月	公	(民)
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; color: red; margin: 0;">【記載上の注意】</p> <p>1 業務経歴書は、希望する業務種別（業態調書に掲げる11区分）ごとに直前営業年度2ヶ年分作成して下さい。</p> <p>2 審査基準日の直前2営業年度に含まれる完成業務高を記入して下さい。</p> <p>3 記載する業務は、業務種別1年ごとに20件程度とし、記載できなかった業務については「その他」としてまとめて記入して下さい。その際、安達地方の市村内で行った業務を優先的に記載するようにして下さい。 また、最後に各営業年度ごとに当該業務種別の完成業務高の合計を記載して下さい。</p> <p>4 共同企業体として請負った業務は、出資割合で按分したものを記載して下さい。その場合、全体額を括弧書きにして記入して下さい。</p> </div>								
		その他	3,600	1,260			公	民
		合計	22,500	3,260			公	民

請負代金の額は最終請負契約額を消費税抜きで記入して下さい。

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成してください。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。
- 3 営業年度終了日の直前2年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事含む。）について記載してください。
- 4 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

委任状

記入例

参考様式であり、
必要事項を満たせば、
任意様式でかまいません。

平成××年 ××月 ××日

安達地方広域行政組合管理者 新野 洋 様

郵便番号 〒×××-××××
住所又は所在地 宮城県仙台市××区××丁目××番地1
商号又は名称 株式会社○○○○○○社
代表者役職氏名 代表取締役 青葉 太郎

者代
印表

私は、福島支店長 福島 次郎 を代理人と定め、下記権限を委任します。

1 委任事項

- (1) 入札書及び見積書の提出に関する事。
- (2) 請負契約の締結に関する事。
- (3) 請負代金の請求及び受領に関する事。
- (4) 業務完了保証に関する事。

2 委任期間

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

3 代理人 役職氏名、住所等

営業所名称等 株式会社○○○○○○社 福島支店
所在地 福島県いわき市△△△番地2
代理人役職氏名 支店長 福島 次郎

支福
店島
の印
長

- 注1 代理人印が職印（丸印）でない場合、社印も押印してください。
- 注2 委任状の様式は、一般的な要件を具備している場合は任意様式でも差し支えありません。
- 注3 委任先を定めない場合は、提出不要です。

誓約書

記入例

平成 年 月 日

安達地方広域行政組合管理者 新野 洋 様

住所又は所在地 福島県福島市××町××丁目××番地×

商号又は名称 ○○○○建設株式会社

代表者役職氏名 代表取締役 福島 太郎

者代
印表

私は次の事項について、いずれも該当しないことを誓約します。

また、次の事項に該当することとなった場合は、速やかに届け出るとともに、参加資格の取り消しなど、安達地方広域行政組合が行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

- 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店の代表者を言う。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるもの。
- 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるもの。
- 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるもの。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していると認められるもの。
- 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの。